

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第11期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	株式会社ギガプライズ
【英訳名】	GIGA PRIZE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 下 津 弘 享
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番3号
【電話番号】	03-5614-9600
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 松 本 泰 三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番3号
【電話番号】	03-5614-9600
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 松 本 泰 三
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	657,831	780,873	1,060,654	1,237,175	1,709,029
経常利益 (千円)	22,267	11,480	31,882	101,537	182,825
当期純利益 (千円)	11,780	3,866	12,123	59,294	104,140
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	57,040	57,040	57,040	83,436	190,135
発行済株式総数 (株)	5,000	5,000	5,000	9,363	14,025
純資産額 (千円)	115,173	127,162	131,726	217,681	513,586
総資産額 (千円)	452,426	700,799	610,043	718,301	879,400
1株当たり純資産額 (円)	23,034.69	25,432.50	26,345.34	23,249.09	36,619.38
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	1,500
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	2,356.04	773.33	2,424.68	9,461.36	8,834.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	8,778.71
自己資本比率 (%)	25.5	18.1	21.6	30.3	58.4
自己資本利益率 (%)	10.8	3.2	9.4	33.9	28.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	29.5
配当性向 (%)	—	—	—	—	17.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	113,043	△23,544	189,547
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	132,578	△204,832	△43,700
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△165,034	12,482	△16,127
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	317,679	101,785	231,505
従業員数 (名)	29	37	52	63	79
(外、平均臨時雇用者数)	(4)	(2)	(4)	(3)	(2)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 3 平成19年3月期の1株当たり配当額1,500円には上場記念配当500円を含んでおります。
- 4 第10期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありますが、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。
- 5 第10期までの株価収益率は当社株式が非上場であったため、記載しておりません。
- 6 第9期、第10期及び第11期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第7期及び第8期については、当該監査を受けておりません。
- 7 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
平成9年2月	東京都渋谷区にて株式会社ギガプライズ設立。ソフトウェア開発事業(現：ビジネス企画事業部及び技術開発事業部)を開始。
平成11年6月	集合住宅向けインターネット定額常時接続サービス(現：HomeIT事業部)開始。
平成11年7月	WEBデザイン事業(現：ビジネス企画事業部)を開始。
平成12年1月	本社を東京都台東区に移転。
平成12年4月	MyAgent(マンション居住者向けポータルサイト)サービス開始。
平成12年7月	電気通信事業者(届出番号 A-12-4012)取得。
平成12年10月	株式会社ブロードバンドコムと中国・四国・九州エリアにて業務提携。
平成13年12月	KDDI株式会社と有償第三者割当増資による資本提携。
平成14年2月	法人向け導入システムのカスタマーサポート事業開始。
平成14年4月	ダイア建設株式会社、KDDI株式会社とマンション向けインターネット事業で業務提携。
平成14年6月	東日本電信電話株式会社と新潟市内におけるインターネット事業で業務提携。
平成15年3月	韓国IP電話サービスを国内にて販売提携。
平成15年5月	商品開発部設置。
平成15年6月	本社を東京都中央区に移転。 次世代セキュリティインターホン販売開始。
平成16年1月	和歌山進出準備室移転に伴い、和歌山県西牟婁郡白浜町に白浜ITオフィス開設。 国内通信事業者各社と提携しマンション向けIP電話サービス開始。
平成16年3月	法人及びマンション向けWEBカメラシステム販売開始。
平成16年5月	電気通信工事業 東京都知事 許可(般-16)第121981号取得。
平成16年6月	一般労働者派遣事業 厚生労働大臣許可(般13-300172)取得。
平成17年1月	HYUNDAI TELECOMMUNICATION Co.,Ltd.(韓国)と業務提携。
平成17年10月	株式会社バトラーズから短期滞在型マンション向けインターネット事業を譲受。(現：HomeIT事業部)
平成18年7月	プライバシーマーク(第A821467(01)号)取得。
平成18年12月	名古屋証券取引所「セントレックス」市場に株式を上場。

### 3 【事業の内容】

#### (1) HomeIT事業

当社はマンション内のインターネット事業に関するノウハウを基に、新築マンション、既存マンション、賃貸マンション及び短期滞在型マンションに対し、マンションデベロッパー、ゼネコン及び電気設備会社各社と提携しながら、下記の「マンション向けISP事業」、「生活総合支援ASP事業」を展開しております。

##### ① マンション向けISP事業

###### a. インターネットアクセスシステム導入サービス

新築マンション、既存マンション、賃貸マンション及び短期滞在型マンションの棟内ネットワークの設計、工事現場での調整、ネットワーク機器の調達・設定及びインターネット回線の手配を受託しております。マンションのみならず、ホテル、事務所及びテナントビルのインターネットアクセスシステムの工事も行っております。

主としてマンションデベロッパーへの提案を行いながら、マンションデベロッパー、または、ゼネコン及び電気設備会社より受注しております。

###### b. インターネットサービス

インターネットアクセスシステム導入工事の終了後、主としてマンション居住者向けにインターネット接続ならびにメール、ホームページスペース、セキュリティWEBカメラ及びIP電話等のサービスを提供しております。マンション居住者向けのサービスについては、利用契約は主に竣工後のマンション管理組合と包括的に締結し、料金の徴収はマンション管理組合から管理会社を通して行っております。

また、保守サポートサービスとして、インターネットマンションを提供する他の会社の電話サポート業務及び現地機器保守業務も受託しております。

###### c. 短期滞在型マンションサービス

短期滞在型マンションやホテル客室のインターネット環境構築やサポートを行っております。

##### ② 生活総合支援ASP事業

###### a. ASPセキュリティシステムサービス

マンション居住者のセキュリティ強化に対するニーズは高く、各マンションデベロッパーも自社で開発するマンションを差別化するため、よりセキュリティ環境を強化したマンション供給に取り組んでおります。ASPセキュリティサービスはマンションデベロッパー等に対し、より市場競争力の高いマンション供給が可能となるよう、高機能インターホンやカード入退室管理システム等を利用したセキュリティシステムの導入工事を行い、導入後はASP形式で運用するサービスであります。

現在、マンション管理システムとして、ソニー株式会社のFeliCaカードシステムによる入退室管理システム、ドコモ・システムズ株式会社の留守モード、松下電工株式会社のエミットをメーカー各社と提携し販売しております。

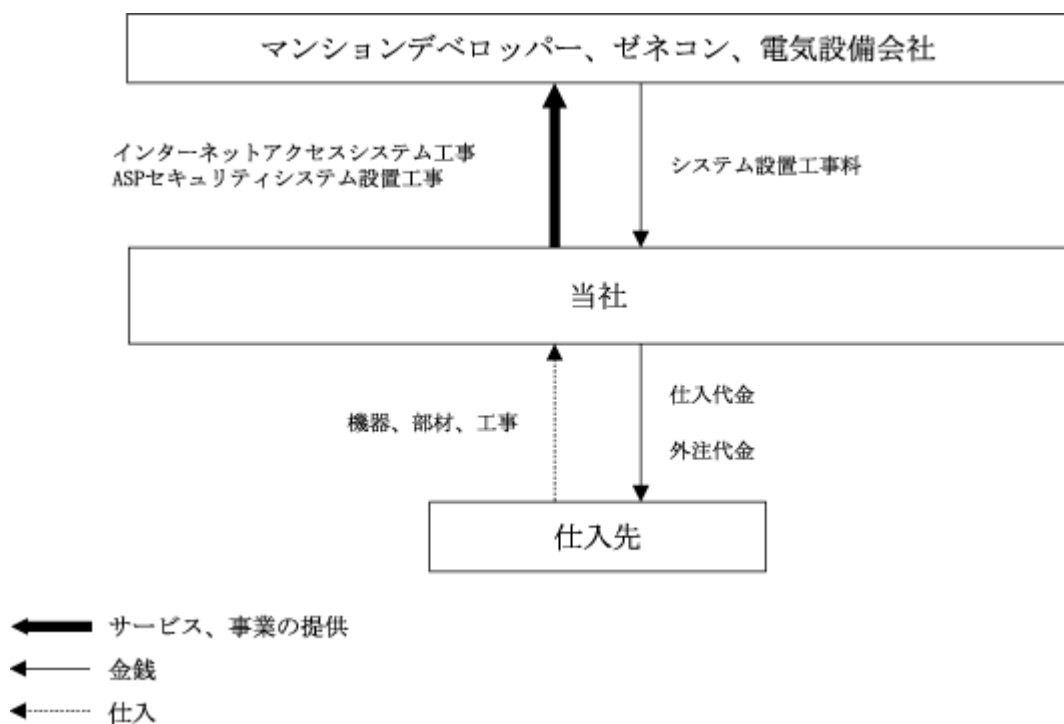
また、気象庁の緊急地震速報を活用し、地震の発生を揺れが到達する前にインターホンで各家庭に知らせる防災システムを開発しております。一方、警備会社と提携することで室内に異変が生じた際に、警備会社がマンションへ駆け付けるサービスを付加させるとともに、携帯電話で室内の状況を把握できるモバイルサービスをベースに施錠や宅配ボックスの遠隔操作など幅広いサービスを提供しております。

b. ASPコンシェルジュサービス

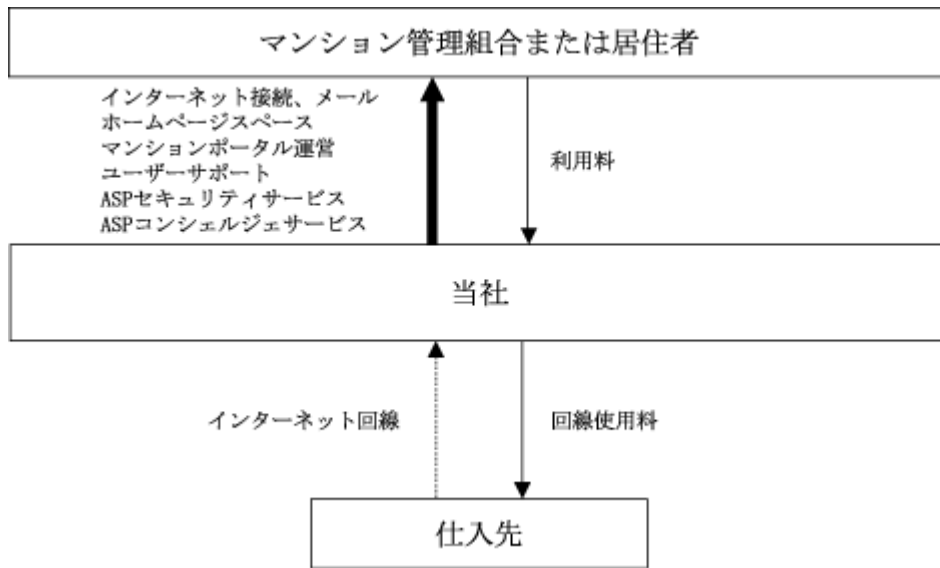
ASPコンシェルジュサービスは、当社の目指す近未来型マンションへのシステム提供サービスを具現化したものであり、マンション居住者のニッチメディアであるポータルサイトの導入及び運営サービスを行っております。このポータルサイトを通して、マンション居住者に、掃除、メンテナンス情報、宅配情報等の管理情報サービスや、居住地域の地域情報、居住者間のコミュニケーションサービス等を提供しております。

HomeIT事業系統図

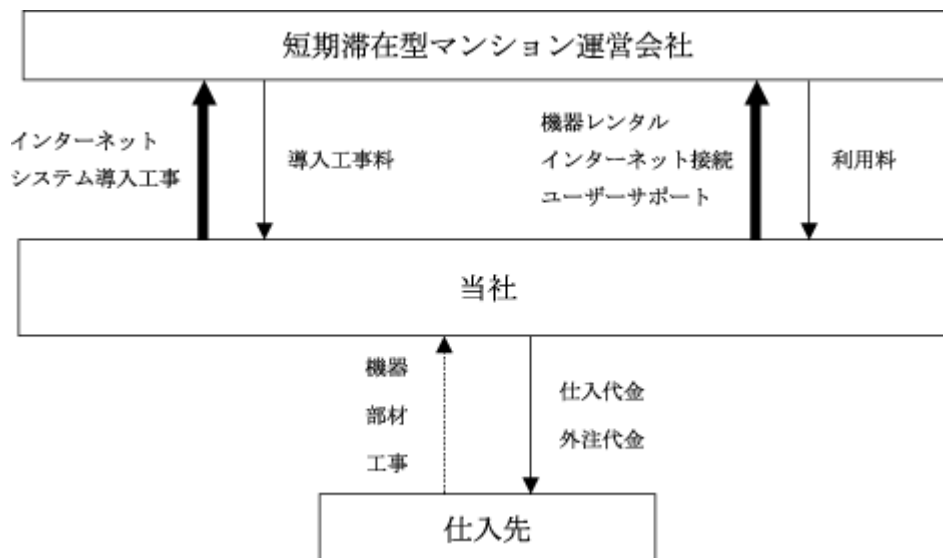
① マンション竣工前



② マンション竣工後



③ 短期滞在型マンションインターネット事業系統図

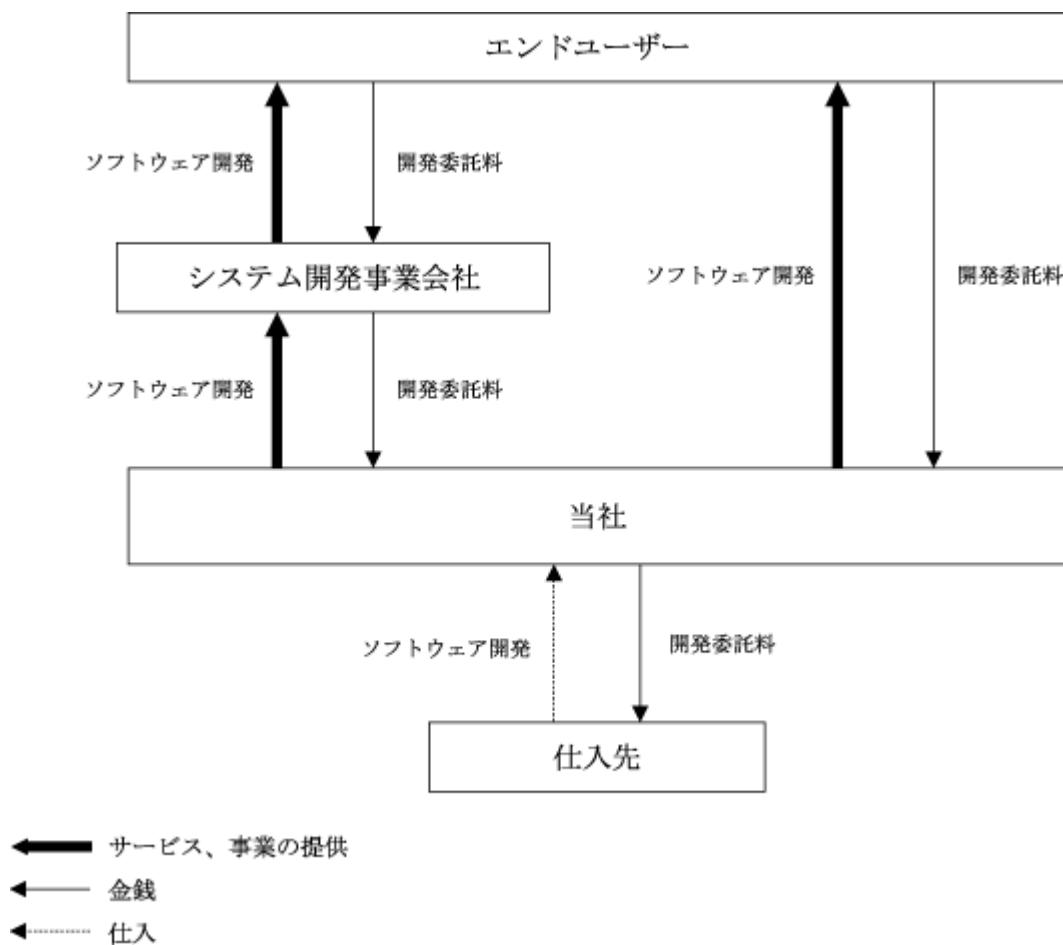


## (2) システム開発事業

システム開発事業では、大手システムベンダーからエンドユーザーまでの幅広い事業者から、業務系、制御系、モバイル系、ブログ系及びSNS系など、様々なアプリケーションソフトの開発受託を行っております。当事業を展開することで、多岐にわたるシステム開発技術を社内蓄積するとともに、ブログやSNS等最先端の開発トレンドに常に接しながら、HomeIT事業における生活総合支援ASP事業のオリジナルプロダクト開発に役立てております。

業務系の特徴としては、レセプトシステム、介護事業者用システム及びセキュリティ用システムの開発に強く、また市場が安定的に確立されたJavaシステムについても注力しております。

システム開発事業系統図



## (3) その他の事業

当社はその他の事業として、取引先への管理部門人材の派遣事業等を行っております。



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
79(2)	33.0	2.4	4,328

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。  
4 前事業年度末に比べ従業員数が13名増加しておりますが、この大部分は業容拡大に伴う採用によるものです。  
5 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、原材料価格の高騰、長期金利の上昇等の懸念要素があるものの、世界経済の拡大による輸出の増加や設備投資の伸びによる企業収益が回復に向けた動きとなっており、個人消費においても、雇用の回復、所得の緩やかな増加等により回復の傾向を見せております。

当社の事業ドメインであるインターネット市場におきましては、家庭向けのブロードバンド回線の普及が加速し、一方で第三代携帯電話や専用端末等で外出先にてインターネットを利用する形態も増加してきており、インターネット利用についての高速化・モバイル化といった高付加のサービスが求められております。

当社HomeIT事業の主要顧客であるマンションデベロッパー業界におきましては、都心部における土地価格の上昇、マンション建設資材価格の高騰、及び長期金利の上昇等によりマンション建設コストは一般的に上昇しており、平成18年のマンション発売戸数が155,866戸（前年同期比6.9%減）（平成19年2月15日現在、(株)不動産経済研究所）と先行きが不透明な状況となっております。各マンションデベロッパーは、限られたコストの中で最大限の付加価値を追求するべく、各社様々な特徴を活かしたシステムの導入を行っております。特にインターネット、携帯電話及び非接触カード等を利用したモバイルサービスやセキュリティ機能を充実したシステムの導入が増えてきております。

このような状況下で、HomeIT事業につきましては、前事業年度からの新規デベロッパーへの営業活動の成果による新規分譲マンション工事向けの設備導入、及び短期滞在型マンション向けインターネットサービスの順調な推移により安定した売上を確保することができました。一方、ASPセキュリティシステム導入開始によりマンション居住者のモバイル・セキュリティ機能へのニーズに対応するべく商品ラインナップを揃えております。

システム開発事業は、国内企業の堅調な企業業績を背景に、IT設備投資が継続しております。企業において、ITを活用した経営改革ニーズ、コンプライアンス及びコーポレートガバナンスにおいて、ITを活用した側面も年々高まっております。一方で、IT需要が高まる中での技術者確保が、最重要課題となってきております。また受注活動においても、収益性を重視する傾向が見られるようになってまいりました。当社におきましては収益性向上における受注活動を推進し、当社の強みであるWeb2.0関連システムや、医療系システム開発を継続受注することに努めてまいりました。また開発においては、製造コストの低減を目的に海外企業とのアライアンスを積極的に進め、原価低減策を立てております。

その結果、売上高につきましては、1,709,029千円（前年同期比38.1%増）、経常利益につきましては、182,825千円（前年同期比80.1%増）、当期純利益104,140千円（前年同期比75.6%増）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① HomeIT事業

マンション向けISP事業につきましては、インターネットアクセスシステム工事において、新規のデベロッパーへの受注が増えた結果4,725戸のマンションに設備導入をいたしました。インターネットサービスにおいては、回線品質向上や新規商品の提案等、利用者へのサービスの充実を図ることにより引き続きサービス戸数増やし、当期末におけるサービス戸数は23,700戸となっております。短期滞在型マンション向けインターネットサービスについても着実にサービス室数を増やし、その結果、当期末におけるサービス室数は3,995室となっております。

生活総合支援ASP事業につきましては、セキュリティインターホンシステムを中心として、モバイルシステム、非接触カードによる入退室システム、及び監視カメラシステム等のASPセキュリティシステムの導入を拡大いたしました。また、マンション居住者向けのポータルサイトにおいては、ユーザーからのニーズの多いコンテンツの拡充を行いました。

こうした事業活動の結果、売上高933,675千円（前年同期比50.3%増）となりました。

## ② システム開発事業

システム開発事業につきましては、従来の大手取引先からの受注が安定的に推移しております。Web2.0系システム開発においては、Javaに特化した高度先端技術をベースに、年々受注を伸ばしており、また、医療分野においても、国内における医療業界の電子化推進により、IT需要が高まる中で、当社の業務ノウハウを活かした受注活動に繋がっております。

こうした事業活動の結果、売上高758,073千円（前年同期比25.8%増）となりました。

## ③ その他の事業

その他の事業につきましては、人材派遣等を行った結果、売上高17,280千円（前年同期比29.1%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ129,719千円増加し、231,505千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は189,547千円となりました。これは主に、税引前当期純利益が181,846千円、のれん償却が32,380千円になったものの、売上債権の増加が29,023千円になったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、43,700千円となりました。これは主に、マンションISP事業におけるネットワーク機器等の有形固定資産の取得による支出31,404千円及びソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出11,301千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、16,127千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入100,000千円及び株式の発行による収入191,549千円があったものの、長期借入金の返済による支出282,010千円及び公開関連費用による支出25,666千円があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社は事業の性格上、生産実績の記載になじまないため、記載しておりません。

### (2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示しますと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
HomeIT事業	269,313	31.0	32,405	△45.1
システム開発事業	757,394	46.2	71,380	55.8
その他の事業	—	—	—	—
合計	1,026,707	41.9	103,785	△1.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間取引については相殺消去しております。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示しますと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
HomeIT事業	933,675	50.3
システム開発事業	758,073	25.8
その他の事業	17,280	29.1
合計	1,709,029	38.1

- (注) 1 主な販売先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

販売先	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社アーツ	316,351	25.6	276,485	16.2
オムロン株式会社	92,800	7.5	200,060	11.7

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 上記販売先の事業セグメントは、共にシステム開発事業であります。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) HomeIT事業

当社のHomeIT事業では、大小を問わずマンション向けに特化したインターネット統合サービスをワンストップで提供しておりますが、サービス対象がマンションに特化しているために、マンションの開発件数や各物件の販売市況に左右されるリスクが存在します。これを回避するための重点課題は次のとおりであります。

- ・マンション以外のホテル及びオフィスビル建築物物件に対するLAN工事ならびに保守及び運用業務の充実
- ・新築以外の既存マンション及び賃貸マンションにおけるセキュリティ対応システムの需要、特に地震通報システムへの関心の高まりに対応した「生活総合支援ASPサービス」の提供
- ・インターホンや非接触カードとの連携によりIPで統合化したマンション向けセキュリティインターホンシステムの開発
- ・マンション居住者に、掃除、メンテナンス情報及び宅配情報等の管理情報サービスならびに居住地域の地域情報及び居住者間のコミュニケーションサービス等を提供する「ASPコンシェルジュサービス」について、当社が目指す近未来型マンションを一層具現化できるよう、強力なデザイン志向に特化したサイト提案、今後も継続的に増加発展が期待されるショッピングサイト、ならびに各種デリバリーサービス及び駆け付けサービスの導入推進
- ・マンション管理会社が利用可能な「ASP管理人サービス」の開発に取り組み、当社のコールセンター機能を上手く利用しながらマンション居住者の窓口となり、クレーム対応や各種申請の受付、設備故障対応や掃除、メンテナンスサービスの受付及び各種業者の手配等、より付加価値の高いサービス機能の強化

#### (2) システム開発事業

当社のシステム開発事業では、高度なJava開発技術、医療関連におけるシステム開発、集合住宅向けシステム開発をコアコンピタンスとしておりますが、国内企業のIT需要の高まりに対応すべく、より一層の開発強化体制が求められております。また、ITへの依存度が年々高まる中で、企業内システムの安定稼働及び安全強化といったさらなる品質強化が求められております。さらに収益性においても重要課題としており、これらの課題に対する重点施策は次のとおりであります。

##### ① 技術者の確保

社内教育制度の確立と、新卒・中途採用を積極的に推進し、開発体制の充実化を図る。

##### ② 社内標準化

開発プロセスの見直しと、技術のナレッジデータベース化を図り、生産性向上に向けた施策を実施する。

##### ③ ビジネスパートナー制度の確立

収益性及び開発体制での強化策としてのビジネスパートナー制度の施策実行及びオフショア開発の推進を行う。

##### ④ 品質向上に向けた管理機能強化

開発プロセス毎での品質管理を徹底するにあたり、品質検証グループの立上げ及び管理を徹底する。

⑤ 自社プロダクトの開発

当社の差別優位性を創出するにあたり、ユビキタス関連製品及び医療関連製品の自社開発を実施する。

## 4 【事業等のリスク】

ここでは当社として事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、本文中における将来に関する事項は本書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 当社の事業について

#### ① 特定の販売先への依存について

当社は特定の販売先に依存しておりますが、販売先の開拓を行うことにより当該販売先への依存比率を下げるべく努力しております。

#### ② 赤字プロジェクトの発生の可能性について

当社の行うシステム開発におきましては、システムを一括して請け負い、顧客に対する完成責任を負う一括請負契約を締結する場合があります。受注時においては利益が見込まれるプロジェクトであっても、当初見積った以上に作業工数が発生すること等によって最終的に赤字プロジェクトとなる可能性があります。

当社では、このような赤字プロジェクトの発生防止のため、受注時におけるリスク要因のレビューや見積精度向上を図る等プロジェクト管理体制を強化すると同時にプロジェクトマネージャー、リーダー育成のための教育に注力しておりますが、多額の赤字プロジェクトが発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

#### ③ 瑕疵担保責任及び訴訟の可能性について

当社はシステム開発において、顧客との間で主に請負契約を締結しております。当該契約には、一般に顧客による受入検査に基づく検収の後にも必要に応じて一定期間無償で不具合(いわゆるバグ)の補修のための役務の提供を実施する旨約した瑕疵担保条項が含まれております。このような売上後の追加原価の最大の発生要因である不具合は完全に解消することは困難であり、当社としては不具合発生の低減のために、品質維持・向上に注力しておりますが、実際のプロジェクトで発生した不具合等の補修費用が見積額を超える場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社が提供するシステムに当社が起因する過失等があった場合で、損害賠償責任制限条項がないときには間接損害等まで含めた多額の賠償請求を受ける可能性があります。

#### ④ 事業運営にかかる法的規制について

当社が継続的に事業活動を行うに当たっては下表に掲げる許認可が必要となります。本書提出日現在においては、当該許認可等の取消または更新拒否等の事由に該当する事実はありません。しかし、今後何らかの事由により当該許認可が取消される状況あるいは更新が認められない状況が生じた場合には、当社の事業活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は電気通信事業者として総務省に届出を行っており、電気通信事業法による規制を受けております。同法には、届出の取消事由等の定めはありませんが、当社が電気通信事業者として何らかの事由により、総務省その他監督官庁から改善命令や行政処分を受けた場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、不正アクセスの禁止等に関する法律、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律、特定電子メールの送信の適正化等に関する法律、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律、個人情報の保護に関する法律等、インターネット関連事業を直接規制するものではありませんが、インターネット等の通信手段にかかわる法律の適用を受けております。

今後、当社の事業運営において何らかの法規制に関する紛争が発生した場合には、その管轄地、準拠法を含め、これに対する法的判断を的確に予想することができず、当社が法的リスクを負担せざるを得ない状況となる恐れがあります。また、今後のインターネットに対する日本を含む各国の法規制のあり方次第では、当社の将来の事業展開が制約を受ける可能性があります。

許認可等の別	有効期間	関連する法律	登録等の交付者
一般建設業	平成16年5月25日から 平成21年5月24日まで	建設業法	東京都知事

#### ⑤ 個人情報及びその他の情報の保護について

平成17年4月1日より個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)が全面施行されました。当社は平成18年7月に「プライバシーマーク」を取得し、個人情報及び個人情報以外の情報管理についての専門の担当者を設置し、自主的な内部監査を行い、個人情報及び個人情報以外の情報の保護管理に努めております。

当社は、これまでに実施してまいりました情報セキュリティをより一層強化するため、以下の一連の対策を講じ、事故を発生させない体制を構築しております。

- ・通常の業務処理が実行できない場合の特別対応業務のプロセス管理強化
- ・データ取扱いプロセス管理のさらなる強化徹底
- ・アクセス権限、アクセスログの管理など人的事故の抑止と事故発生時の追跡方法の見直し強化

なお、外部からの不正アクセス、システム運用における人的過失、従業員の故意等による顧客情報の漏洩、消失、改竄または不正利用等が発生し、当社がそのような事態に適切に対応できず信用失墜または損害賠償による損害が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



⑥ 知的財産権について

当社は、事業を展開するにあたり、特許事務所を通じて知的財産権の調査・確認を随時行っておりますが、他社の著作権、特許権、商標権、意匠権等(以下「知的財産権」という。)を侵害する恐れは否定できません。

さらに、技術の進展において他社開発の技術が標準化された場合、これらの権利者に対して使用許諾料を負担する必要が生ずる可能性があり、この場合、将来の当社の収益を圧迫し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営成績の変動について

① 季節変動について

HomeIT事業においては、当社が取引するマンションデベロッパーのマンション建設工事の竣工が3月に多く、それにともない当社インターネットアクセスシステム導入工事のマンションデベロッパーへの引渡し・検収が3月に多くなる傾向があります。

システム開発事業においては、受託開発を主たる業務としており、得意先である企業等の検収が多数の国内企業の決算月である3月に集中する傾向があります。

各事業において上記のような特徴を有することから、当社におきましては第4四半期に売上高が集中する傾向があります。また、7月及び12月に給与の追加支給があるため、第2四半期及び第3四半期に労務費等が増加し、営業損益が悪化する傾向にあります。

前事業年度及び当事業年度における四半期毎の業績変動は次のとおりであります。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間合計
前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	売上高(千円)	264,616	275,425	258,465	438,668	1,237,175
	比率(%)	21.4	22.3	20.9	35.5	100.0
	営業損益(千円)	22,682	34,537	△22,649	68,144	102,714
	比率(%)	22.1	33.6	△22.1	66.3	100.0
	経常損益(千円)	21,768	33,413	△18,543	64,899	101,537
	比率(%)	21.4	32.9	△18.3	63.9	100.0
当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	売上高(千円)	315,826	458,061	383,543	551,598	1,709,029
	比率(%)	18.5	26.8	22.4	32.3	100.0
	営業損益(千円)	7,680	57,040	36,497	114,754	215,973
	比率(%)	3.6	26.4	16.9	53.1	100.0
	経常損益(千円)	5,816	50,749	12,939	113,320	182,825
	比率(%)	3.2	27.7	7.1	62.0	100.0

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当該数値については新日本監査法人の監査を受けておりません。

② 検収時期等の遅延による経営成績への影響について

HomeIT事業におけるインターネットアクセスシステム導入工事の売上計上基準として検収基準を採用しておりますが、何らかの理由によりマンション等の建設工期の遅延等が発生し計画どおりに検収を受けることができなくなる場合があります。

システム開発事業におきましても、契約形態の大部分は請負契約であります。当該請負契約のプロジェクトの売上計上は顧客の受入検査による検収を前提としております。プロジェクトの進捗状況や顧客の都合等により検収時期が遅延する場合があります。

上記の場合において、検収時期が四半期末、半期末もしくは決算期末を越えて遅延した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外部環境について

① インターネット環境の普及状況について

HomeIT事業はインターネットの利用環境及びインターネットを活用したサービス提供を行っております。

そのため、インターネットの利用者数が今後伸びない場合、あるいは利用量の急増により伝送に必要な容量が確保できずにインターネットの利用が長期間に亘って困難になる場合には、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

② 技術革新について

インターネットを含む通信サービス業界においては、携帯電話やパソコン等のハードウェアの高機能化に代表されるように技術、業界標準、顧客ニーズ及び競合環境の変化が速く、頻繁に新しい商品及びサービスの導入がなされており、新技術を使用したサービスの導入または新たな業界標準の確立等によって、当社の提供する既存のサービスの市場性が低下する可能性があります。当社は、技術優位性を維持していくために技術研究開発に注力し最新の技術動向等を注視しておりますが、重要な新技術の利用権の取得、変化する技術及び業界標準の導入あるいは顧客ニーズに合った新サービスの開発及び導入等ができない場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 不動産市況の影響について

HomeIT事業は、マンションデベロッパー向けにインターネットアクセスシステムやASPセキュリティシステムを導入し、導入後はマンション居住者向けにインターネットサービス及びASPセキュリティサービス、ASPコンシェルジュサービスを展開しており、顧客が不動産業者に集中しております。したがって、マンションの供給戸数が減った場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 競合について

HomeIT事業の「マンション向けISP事業」における競合相手は通信キャリア及びそれらの関係会社、マンションデベロッパーの関係会社等であります。HomeIT事業の「生活総合支援ASPサービス事業」においては個人(法人)向けに生活(事業)環境向上のためのサービスを提供しているIT企業であると考えております。

また、システム開発事業における主な競合相手はシステムインテグレーター等であり、これら競合他社の中には、当社に比べ大きな資本力、技術力、販売力等の経営資源、幅広い顧客基盤及び高い知名度等を有している企業があります。当社はこれら大手競合他社と一線を画し、よりユーザーのニーズを満たす事業の展開を図っておりますが、今後更に競合他社が参入し、競争が激化する可能性もあります。競合先の営業方針及び価格設定は当社の属する市場に影響を与える可能性があり、これらの競合先に対し効果的に差別化を図れず当社が想定しているとおりの事業進展が図られない場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 自然災害、事故及びシステム等にかかるリスクについて

当社は顧客サービス用システムのサーバ・ソフトウェア設備を本社内及び外部のデータセンターに設置して運用しており、加えて社内の各業務において各種社内業務システムを本社に設置して運用しております。本社及び外部のデータセンター近辺において地震、台風、津波、または火山活動等の自然災害や、事故、火災、テロ等により、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合には、当社の事業活動に支障を生ずる可能性があり、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該システムはそれぞれバックアップやファイヤーウォール等の対策を講じ、トラブルの回避に努めております。しかしながら、何らかの要因により当該システムに障害または問題が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) その他

##### ① 小規模組織であることについて

当社は、平成19年3月31日現在、取締役6名及び監査役2名ならびに従業員90名と組織が小さく、内部管理体制もこの規模に応じたものとなっております。今後、事業拡大にともない人員増強を図り、内部管理体制も合わせて強化・充実させていく方針であります。事業の拡大及び人員の増加に適時適切に組織的対応ができなかった場合は、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 人材の育成及び確保について

当社の事業展開において今後とも競争優位を保ちつつ拡大を続けるには、創造力、技術力、実行力、管理能力等さまざまな能力を有する人材を確保する必要があります。

当社は従来からの中途採用に加え平成18年4月より新卒社員の定期採用を行っており、優秀な人材の採用と育成にも努めておりますが、必要な人材を十分に採用・育成できなかった場合には、当社の将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 代表取締役への依存

当社の事業は、当社代表取締役であり大株主である下津弘享に依存しております。下津弘享の事業運営に関する能力、下津弘享と当社の株主または業務上の関係者との関係ならびに当社における統率力は、当社にとって重要であります。下津弘享が現状の役割を果たせない何らかの事由が生じた場合

には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 配当政策について

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識しており、利益還元のあり方につきましては、経営成績及び財政状態の推移ならびに今後の事業計画等を十分に勘案しながら総合的に決定することとしております。

当事業年度につきましては、創業以来初めてとなりますが、1株当たり普通配当1,000円及び名証セントレックス市場への上場記念配当500円とし合計で期末配当金1,500円を実施いたしました。

今後につきましても、株主の皆様への利益還元を目指してまいります。業績の動向や資金需要等により配当を実施しない可能性もあります。

#### ⑤ 株式の希薄化等について

当社ではストックオプションを利用したインセンティブプランを導入しており、旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権ならびに平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21に基づく新株予約権(以下「潜在株式」という。)を発行しております。本書提出日の前月末現在、潜在株式数は287株あり、発行済株式数14,042株の2.04%に相当しております。当社では、今後もストックオプション制度を活用していく方針であり、現在発行している新株予約権等に加えて、今後も付与される新株予約権等の権利行使が行われた場合、将来的に当社株式公開後の当社株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらし、当社株価形成に影響を与える可能性があります。

なお、ストックオプションの費用計上を義務づける会計基準が企業会計基準委員会により平成17年12月27日に制定(企業会計基準第8号)されたことにより今後発行されるストックオプションについては、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新株予約権の詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況及び(8)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生ずる実際の結果と異なる可能性を含んでおりますので、ご注意ください。

### (1) 経営方針について

当社はマンション内のインターネット事業に関するノウハウを基に、インターネット接続サービスを中核として展開し、さらに付加サービスとしてASPセキュリティシステムやASPコンセルジュサービスを提供することで、より安定した収益体制の拡大を図っております。また、業務系、制御系、モバイル系、ブログ系、SNS系など、様々なアプリケーションソフトの開発受託を行う事業者として、今後の社会的な需要を捉えて安定的な成長基盤を確立することを経営の基本方針としております。

### (2) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、繰延税金資産、法人税等調整額であり、継続して評価を行っております。

### (3) 財政状態の分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産では新株式発行による165,600千円の払込等により、現金及び預金が129,724千円増加し、固定資産では、ネットワーク機器等の購入により有形固定資産が19,607千円の増加となりましたが、無形固定資産であるのれんの償却が32,380千円であったため、12,100千円の減少となりました。その結果、前事業年度末に比べ161,099千円増加し、879,400千円(前年同期比22.4%増)となりました。

負債につきましては、業績向上による未払法人税等が増加いたしました。新株式発行による払込金の一部を長期借入金の返済に充当いたしましたことにより134,805千円の減少となりました。

純資産につきましては、当期純利益が前事業年度末に比べ44,846千円と増加し、また新株式発行等により、資本金等の増加が191,765千円となりました。その結果、前事業年度末に比べ295,905千円増加し、513,586円(前年同期比135.9%増)となりました。

この結果、自己資本比率は58.4%となっております。

## ② 流動性及び資金の源泉

当事業年度における資金の主な増減要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

## (4) 経営成績の分析

### ① 売上高

当期の売上高は、1,709,029千円(前年同期比38.1%増)と堅調に推移いたしました。HomeIT事業ではマンションデベロッパーから継続的に新規物件での受注獲得に成功し、システム開発事業では医療向けの特徴を生かした継続的な受注をしたことが主な要因であります。

### ② 売上総利益

HomeIT事業における利用者数の増加及びシステム開発事業における受託開発案件の増加に伴い、売上総利益は519,465千円(前年同期比40.8%増)となりました。

### ③ 販売費及び一般管理費

短期滞在型マンション向けインターネット事業の事業譲受による減価償却費、営業系社員人件費及び管理諸費の増加等により、販売費及び一般管理費は303,491千円(前年同期比14.0%増)となりました。

### ④ 営業利益

売上高の堅調な推移により、営業利益は215,973千円(前年同期比110.3%増)となりました。

### ⑤ 経常利益

株式公開関連費用が発生したため営業外費用が増加し、経常利益は182,825千円(前年同期比80.1%増)となりました。

### ⑥ 当期純利益

当事業年度は前期損益修正損が発生したため、当期純利益は104,140千円(前年同期比75.6%増)となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度中における設備投資総額は56,888千円であります。設備投資の内訳のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具及び備品	33,791千円	(うちVDSL機器28,351千円)
ソフトウェア	14,747千円	

#### 2 【主要な設備の状況】

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都中央区)	全社共通	本社機能	2,956	—	2,956	79
社宅 (東京都文京区)	全社共通	厚生施設	15,313	26,443 (25,629)	41,756	—

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。  
2 本社の建物は賃借であり、建物欄の金額は、建物内の建物附属設備の帳簿価額であります。  
3 上記の他、主要なリース設備として、次のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都中央区)	什器備品一式	—	平成15年6月30日～ 平成20年5月5日	2,907	3,300
本社 (東京都中央区)	コピーFAX複合機	3	平成16年3月31日～ 平成21年3月31日	918	1,677
本社 (東京都中央区)	サーバーソフト一式	1	平成14年11月30日～ 平成19年11月5日	766	506

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除去等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,732
計	51,732

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,025	14,047	名古屋証券取引所 (セントレックス)	—
計	14,025	14,047	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成17年3月10日臨時総会で決議された取締役及び従業員に対する新株予約権

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	191	169
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	191	169
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日～ 平成26年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使の条件に関する事項につきましては、次のとおりであります。

- ①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- ②新株予約権発行時に割当を受けた新株予約権者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。
- ③その他の権利行使の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。

② 平成17年3月10日臨時総会で決議された株主以外の者に対する新株予約権

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	118	118
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	118	118
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成26年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使の条件に関する事項につきましては、次のとおりであります。

- ①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを実行することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- ②新株予約権発行時に割当を受けた新株予約権者は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。
- ③その他の権利行使の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月14日 (注1)	4,363	9,363	26,396	83,436	264	25,264
平成18年8月31日 (注1)	3,570	12,933	21,598	105,034	216	25,480
平成18年9月6日 (注2)	82	13,015	2,050	107,084	2,050	27,530
平成18年12月14日 (注3)	1,000	14,015	82,800	189,884	82,800	110,330
平成18年12月21日～ 平成18年12月26日 (注4)	10	14,025	250	190,135	—	110,330

(注) 1 新株引受権行使の権利行使による増加であります。

2 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

3 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格180,000円 引受価額165,600円 発行価額136,000円 資本組入額82,800円

4 新株引受権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

5 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が14,047株、資本金が190,685千円及び資本準備金が110,880千円に増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	2	22	6	—	214	246	—
所有株式数 (株)	—	43	64	1,675	680	—	11,563	14,025	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.31	0.46	11.94	4.85	—	82.45	100.00	—

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
下津 弘享	東京都中央区	8,474	60.42
ユービーエスエージーロンドン アカウントアイビービーセグリ ゲイテッドクライアントアカウ ント 常任代理人 シテイバン ク・エヌ・エイ東京支店	Aeschenvorstadt 48 CH-4002. Basel Switzerland	455	3.24
松本 泰三	東京都台東区	430	3.06
株式会社バトラアーズ	東京都中央区銀座3丁目8番13号 第一 生命ビル6F	300	2.14
平川 寛久	埼玉県越谷市	230	1.64
佐々木 強男	埼玉県戸田市	200	1.43
ジャイク・インキュベーション 2号投資事業有限責任組合 無 限責任組合員 日本アジア投資 株式会社	東京都千代田区永田町2丁目13番5号 赤坂エイトワンビル日本アジア投資株式 会社内	200	1.43
有限会社倭住販	東京都八王子市谷野町368	200	1.43
有限会社リッツコンサルティング	東京都港区南麻布5丁目2番5号	200	1.43
下津 基之	東京都江戸川区	162	1.15
計	—	10,851	77.37

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,025	14,025	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	14,025	—	—
総株主の議決権	—	14,025	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,280株(議決権4,280個)含まれております。

## ② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は法令に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下の通りであります。

① 平成17年3月10日臨時総会で決議された取締役及び従業員に対する新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、平成17年3月10日臨時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年3月10日臨時株主総会において特別決議されたもの(第3回ストックオプション)であります。

第3回ストックオプションの内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年3月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 54名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 【新株予約権等の状況】」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

② 平成17年3月10日臨時総会で決議された株主以外の者に対する新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、当社の取引先及び当社へ貢献した者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年3月10日臨時株主総会において特別決議されたもの(第4回ストックオプション)であります。

第4回ストックオプションの内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年3月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 【新株予約権等の状況】」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は株主様への利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、配当につきましては、各期の経営成績及び今後の事業成長に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する基本方針であります。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり、普通配当1,000円及び昨年12月に名証セントレックス市場に上場できたことの感謝の意を込めて、記念配当500円を含む1,500円としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月27日 定時株主総会決議	21,037	1,500

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	—	—	490,000
最低(円)	—	—	—	—	261,000

(注) 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

当社株式は、平成18年12月15日から名古屋証券取引所(セントレックス)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	—	—	490,000	330,000	320,000	305,000
最低(円)	—	—	300,000	270,000	291,000	261,000

(注) 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

当社株式は、平成18年12月15日から名古屋証券取引所(セントレックス)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。



## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	—	下 津 弘 享	昭和45年12月17日	平成4年4月 平成6年1月 平成9年2月	株式会社桜庵入社 衆議院議員小沢鋭仁事務所議員秘書 当社設立 代表取締役就任(現任)	(注) 2	8,474
取締役 副社長	管理本部 担当	松 本 泰 三	昭和39年8月30日	平成2年4月 平成6年8月 平成8年10月 平成12年4月 平成14年6月 平成18年2月 平成19年5月	ソニー株式会社入社 株式会社幸洋コーポレーション (現株式会社コマmercial・アールイー)入社 株式会社リバティーターネット代表 取締役就任 当社入社 取締役業務統括担当就任 取締役副社長就任 取締役総務部担当就任 取締役副社長管理本部担当就任 (現任)	(注) 2	430
取締役	HomeIT 事業部担当	本 間 一 成	昭和45年4月29日	平成9年4月 平成11年1月	株式会社ファム入社 当社入社 取締役及びIMS事業部(現HomeIT 事業部)担当就任(現任)	(注) 2	93
常務取締役	事業本部 担当	平 川 寛 久	昭和44年3月27日	昭和62年4月 平成10年6月 平成11年10月 平成12年3月 平成19年5月	株式会社ユー・エス・イー入社 八千代通商株式会社入社 当社入社 システム開発事業部(現ビジネス 企画事業部)担当部長就任 取締役及び旧システム開発事業 部(旧ビジネス企画事業部)担当 就任(現任) 常務取締役事業本部担当就任(現 任)	(注) 2	230
取締役	経営企画 室長	西 田 史 朗	昭和44年3月13日	平成4年4月 平成14年4月 平成15年3月 平成16年6月 平成19年5月	オムロンソフトウェア株式会社 入社 フォーディーネットワークス株 式会社入社 当社入社 クリエイティブ事業部(現商品企 画部)担当部長就任 取締役及び旧クリエイティブ事 業部(旧商品企画部)担当就任 取締役及び経営企画室長就任(現 任)	(注) 2	32
取締役	ICT事業部 担当	坂 本 衛	昭和35年1月18日	昭和59年4月 平成6年3月 平成11年4月 平成11年11月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年5月	日立西部ソフトウェア株式会社 入社 株式会社アイネット入社 株式会社テンアートニ入社 株式会社エーアイネット・テク ノロジー入社 フォーディーネットワークス株 式会社入社 当社入社 取締役及び技術開発事業部担当 就任 取締役及びICT事業部担当就任 (現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	営業開発 1部担当	植田 健吾	昭和48年6月22日	平成9年4月 平成13年4月 平成15年12月 平成19年6月	ダイア建設株式会社入社 当社入社 営業部長就任 取締役及び営業開発1部担当就 任(現在)	(注) 2	—
常勤監査役	—	大神 基也	昭和30年11月26日	昭和54年4月 平成8年12月 平成11年10月 平成16年6月 平成17年3月	ソニー株式会社入社 ガートナージャパン株式会社入 社 株式会社インターネット総合研 究所入社 株式会社リザービア取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 1 (注) 3	10
監査役	—	木原 善己	昭和11年9月11日	昭和35年11月 昭和56年3月 昭和59年4月 昭和62年9月 平成2年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成12年3月 平成12年6月	株式会社第一産業(現株式会社デ オデオ)入社 株式会社デオニー代表取締役就 任 株式会社ナンバーワン代表取締 役就任 株式会社ダイイチ(現株式会社デ オデオ)社長室長就任 同社取締役社長室長就任 同社常務取締役総務部長兼社長 室長就任 株式会社デオデオ常勤監査役就 任 当社監査役就任(現任) 株式会社デオデオ常勤顧問・秘 書室長就任(現任) 株式会社アズニュー監査役就任 (現任)	(注) 1 (注) 3	—
計							9,269

- (注) 1 監査役大神基也及び木原善己は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成18年9月8日に係る臨時株主総会終結の時から、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成18年9月8日に係る臨時株主総会終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営環境の変化を敏感に捉え、企業価値の最大化を図りつつ企業の社会的責任を果たしていくためには、透明性が高く、風通しが良く、法令遵守を指向し、社会との親和性の高い経営を確立することが不可欠であると考えております。そのため、当社ではコーポレート・ガバナンス体制の充実を経営の最重要課題の一つとして位置づけ積極的に取り組んでおります。

### (2) 当社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

取締役会や経営会議による取締役の業務執行状況の管理、内部監査、監査役による監査を機軸に経営監視体制を構築しております。

#### ① 取締役会

取締役会は、取締役7名で構成されています。広い見地からの意思決定、業務執行の監督を行っており原則として月1回行っております。

#### ② 経営会議

取締役会の方針により、業務執行の決定、現場情報の共有、課題の対策を目的として、原則週1回開催されています。メンバーは取締役及び随時指名される幹部社員で、常勤監査役1名も毎回参加しております。

#### ③ 監査役

監査役は、常勤監査役1名、非常勤監査役1名で構成されております。また常勤監査役は取締役会及び経営会議に常時出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役同士の合意で立案した監査方針に従い、取締役の業務遂行に対しての適法性を監査しております。

また、監査法人や内部監査担当者とも連携し、経営に牽制が効く仕組みとしております。

#### ④ 内部監査

コンプライアンス経営のための内部統制システムとして、管理本部に兼任の内部監査担当者1名を配置しており、社内の各業務について、経営方針や社内規程・会計処理への準拠、効率経営、法令の遵守という観点から内部監査を定期的実施しております。

また、監査役や監査法人とも連携し、内部監査が客観的かつ効果的に行われる仕組みとしております。

#### ⑤ 会計監査

会計監査の状況につきましては、新日本監査法人と証券取引法第193条の2の規定に基づく監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けております。

また、監査役や内部監査担当者とも連携し、よりの確かつ効率的な会計監査が行われる仕組みとしております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
業務執行社員	原 田 恒 敏 上 林 三子雄	新日本監査法人

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。  
2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。  
3 監査業務に係わる補助者の構成  
公認会計士3名、会計士補4名、他1名

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

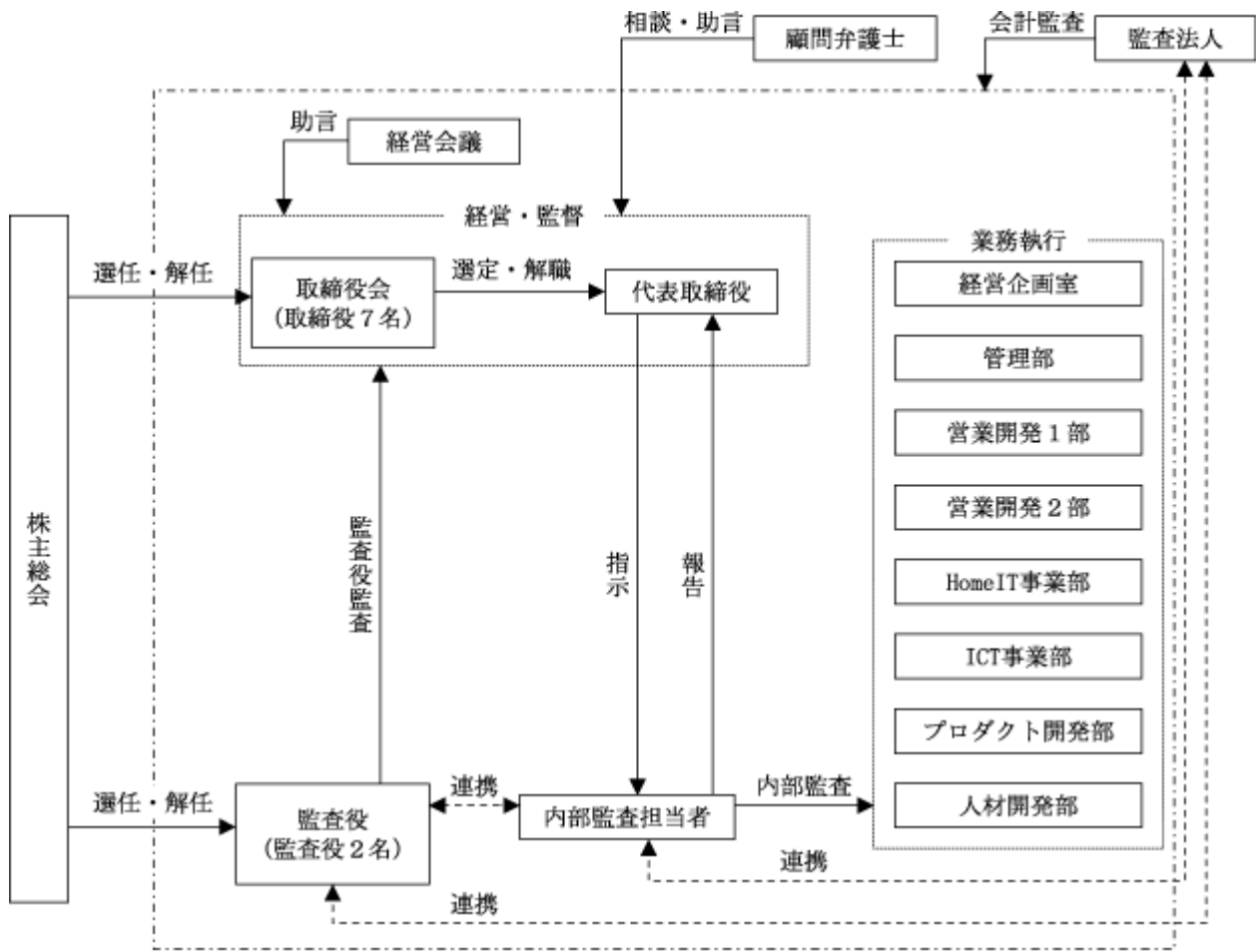
⑧ 自己の株式の取得の要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑨ ディスクロージャー

経営の透明性を高め、情報の非対称性による利害関係者の不利益を最小にするため、会社の経営情報の適時適切な情報開示に努めます。

[業務執行、経営の監視の仕組み及び内部統制システムの概要]



(3) 役員報酬及び監査報酬

第11期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

役員報酬

区分	社内	社外	計
取締役に支払った報酬	73,280千円	—	73,280千円
監査役に支払った報酬	—	4,200千円	4,200千円
計	73,280千円	4,200千円	77,480千円

監査報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	8,000千円
上記以外の報酬(注)	1,000千円
計	9,000千円

(注) コンフォートレター作成業務の報酬であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成18年11月10日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

# 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		114,100		243,824		
2 受取手形	※3	9,506		6,779		
3 売掛金		321,901		353,651		
4 原材料		14,994		25,677		
5 仕掛品		1,069		5,742		
6 前払費用		3,814		3,669		
7 繰延税金資産		3,999		5,772		
8 未収入金		2,164		—		
9 その他		510		229		
貸倒引当金		△ 1,934		△ 2,020		
流動資産合計		470,125	65.4	643,325	73.2	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	19,848		20,799		
減価償却累計額		1,451	18,396	2,529	18,269	
(2) 車両運搬具		1,903		2,703		
減価償却累計額		1,591	311	2,010	692	
(3) 工具器具及び備品		59,639		93,431		
減価償却累計額		19,477	40,162	33,915	59,515	
(4) 土地	※1		26,443		26,443	
有形固定資産合計			85,314		104,921	11.9
2 無形固定資産						
(1) 営業権			129,523		—	
(2) のれん			—		97,142	
(3) ソフトウェア			4,180		14,632	
(4) ソフトウェア仮勘定			14,925		6,600	
(5) 電話加入権			485		485	
無形固定資産合計			149,115	20.7	118,861	13.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 出資金		410		410	
(2) 長期前払費用		2,302		233	
(3) 差入保証金		11,034		11,634	
(4) その他		—		14	
投資その他の資産合計		13,746	1.9	12,292	1.4
固定資産合計		248,175	34.5	236,075	26.8
資産合計		718,301	100.0	879,400	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※1		180,323		170,184	
2 一年以内返済予定の長期 借入金			97,001		20,000	
3 未払金			11,020		13,684	
4 未払費用			5,489		6,716	
5 未払法人税等			32,863		62,026	
6 未払消費税等			3,378		21,763	
7 前受金			9,453		12,440	
8 預り金			5,024		8,400	
9 新株引受権			216		—	
10 その他			37		73	
流動負債合計			344,808	48.0	315,290	35.9
II 固定負債						
1 長期借入金	※1		155,009		50,000	
2 デリバティブ負債			802		523	
固定負債合計			155,811	21.6	50,523	5.7
負債合計			500,620	69.6	365,814	41.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		83,436	11.6	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		25,264			—
資本剰余金合計			25,264	3.5	—
III 利益剰余金					
1 当期末処分利益		108,981			—
利益剰余金合計			108,981	15.1	—
資本合計			217,681	30.3	—
負債及び資本合計			718,301	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	190,135	
2 資本剰余金					
資本準備金		—		110,330	
資本剰余金合計			—	110,330	
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		213,121	
利益剰余金合計			—	213,121	
株主資本合計			—	513,586	58.4
純資産合計			—	513,586	58.4
負債及び純資産合計			—	879,400	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
1 HomeIT事業売上高		621,252		933,675			
2 システム開発事業売上高		602,537		758,073			
3 その他事業収入		13,385	1,237,175	100.0	17,280	1,709,029	100.0
II 売上原価							
1 HomeIT事業原価		391,523		601,713			
2 システム開発事業原価		465,849		576,910			
3 その他事業売上原価		10,933	868,306	70.2	10,940	1,189,564	69.6
売上総利益			368,869	29.8	519,465	30.4	
III 販売費及び一般管理費			266,155	21.5	303,491	17.8	
営業利益			102,714	8.3	215,973	12.6	
IV 営業外収益							
1 受取利息		15		103			
2 受取配当金		3		3			
3 補助金収入		1,000		—			
4 受取家賃		1,632		1,300			
5 デリバティブ評価益		1,872		278			
6 その他		1,231	5,754	0.5	69	1,754	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		5,998		6,018			
2 支払保証料		827		1,457			
3 公開関連費用		—		25,666			
4 その他		105	6,931	0.6	1,760	34,902	2.0
経常利益		101,537	8.2	182,825	10.7		



製造原価明細書

1 HomeIT事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	178,914	45.7	332,667	55.3
II 労務費		94,175	24.1	109,764	18.2
III 外注加工費		64,581	16.5	91,713	15.2
IV 経費		53,852	13.8	67,797	11.3
当期総製造費用		391,523	100.0	601,943	100.0
期末仕掛品たな卸高		—		230	
当期売上原価		391,523		601,713	

(注) 1 当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

2 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
業務委託手数料	14,444千円	業務委託手数料	16,000千円
地代家賃	9,069千円	地代家賃	8,992千円
減価償却費	7,797千円	減価償却費	16,951千円
旅費交通費	6,384千円	旅費交通費	7,646千円
通信費	4,777千円	通信費	4,205千円

2 システム開発事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		11,151	2.2	3,339	0.5
II 労務費		159,724	31.8	193,277	31.6
III 外注加工費		308,514	61.5	390,292	63.9
IV 経費	※2	22,550	4.5	24,755	4.0
当期総製造費用		501,941	100.0	611,664	100.0
期首仕掛品たな卸高		519		1,069	
合計		502,460		612,734	
期末仕掛品たな卸高		1,069		5,512	
他勘定振替高		35,541		30,311	
当期売上原価		465,849		576,910	

(注) 1 当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

2 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
旅費交通費	7,952千円	旅費交通費	12,217千円
減価償却費	—	減価償却費	809千円
地代家賃	4,968千円	地代家賃	5,806千円
外部委託料	3,972千円	外部委託料	2,258千円
消耗品費	2,976千円	消耗品費	1,826千円
業務委託手数料	1,468千円	業務委託手数料	—

### 3 その他事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,241	20.5	2,883	26.4
II 労務費		7,924	72.5	7,249	66.3
III 外注加工費		—	—	25	0.2
IV 経費	※2	768	7.0	781	7.1
当期売上原価		10,933	100.0	10,940	100.0

(注) 1 当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

2 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
外部委託料	307千円	外部委託料	—
旅費交通費	189千円	旅費交通費	169千円
消耗品費	114千円	消耗品費	95千円
支払手数料	85千円	支払手数料	—
通信費	58千円	通信費	53千円



③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	83,436	25,264	25,264	108,981	108,981	217,681
事業年度中の変動額						
新株の発行	106,699	85,066	85,066			191,765
当期純利益				104,140	104,140	104,140
事業年度中の変動額合計 (千円)	106,699	85,066	85,066	104,140	104,140	295,905
平成19年3月31日残高 (千円)	190,135	110,330	110,330	213,121	213,121	513,586

	新株引受権	純資産合計
平成18年3月31日残高 (千円)	216	217,897
事業年度中の変動額		
新株の発行	△216	191,549
当期純利益		104,140
事業年度中の変動額合計 (千円)	△216	295,689
平成19年3月31日残高 (千円)	—	513,586

## ④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		101,537	181,846
2 減価償却費		9,595	20,230
3 営業権償却費		32,380	—
4 のれん償却費		—	32,380
5 貸倒引当金の増減額(△は減少)		839	86
6 受取利息及び受取配当金		△18	△106
7 支払利息		5,998	6,018
8 デリバティブ評価損益(△は益)		△1,872	△278
9 公開関連費用		—	25,666
10 売上債権の増減額(△は増加)		△144,620	△29,023
11 たな卸資産の増減額(△は増加)		△7,818	△15,410
12 仕入債務の増減額(△は減少)		10,698	△10,138
13 未払費用の増減額(△は減少)		—	1,346
14 未払金の増減額(△は減少)		—	2,695
15 その他の流動資産の増減額(△は増加)		—	2,499
16 その他の流動負債の増減額(△は減少)		—	6,344
17 未払消費税等の増減額(△は減少)		△5,233	18,384
18 その他		6,147	2,931
小計		7,633	245,471
19 利息及び配当金の受取額		19	106
20 利息の支払額		△6,105	△5,714
21 法人税等の支払額		△25,092	△50,316
営業活動によるキャッシュ・フロー		△23,544	189,547
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入		12,000	—
2 有形固定資産の取得による支出		△42,458	△31,404
3 無形固定資産の取得による支出		△10,756	△11,301
4 営業権の取得による支出		△161,904	—
5 その他		△1,712	△994
投資活動によるキャッシュ・フロー		△204,832	△43,700

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入による収入		180,000	100,000
2 長期借入金の返済による支出		△193,914	△282,010
3 株式の発行による収入		26,396	191,549
4 公開関連費用の支払額		—	△25,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,482	△16,127
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△215,894	129,719
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		317,679	101,785
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※	101,785	231,505

⑤ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			108,981
II 利益処分量			—
III 次期繰越利益			108,981

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
1 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料、仕掛品 個別法による原価法	原材料、仕掛品 同左												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 757 869 857"> <tr> <td>建物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 また、営業権については商法に規定する最長期間(5年)にわたり均等償却をしております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	10～47年	車両運搬具	6年	工具器具及び備品	4年～10年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="949 757 1316 857"> <tr> <td>建物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 また、のれんについては5年間にわたり均等償却をしております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	10～47年	車両運搬具	2～6年	工具器具及び備品	4年～10年
建物	10～47年													
車両運搬具	6年													
工具器具及び備品	4年～10年													
建物	10～47年													
車両運搬具	2～6年													
工具器具及び備品	4年～10年													
4 繰延資産の処理方法	—	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。												

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、評価差額を当期の損益として処理しています。なお、特例処理の要件を満たしている取引は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 市場金利変動型の借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる影響額はありません。</p>	—
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は513,586千円です。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」して表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 「営業権償却費」は、当事業年度から「のれん償却費」として表示しております。</p> <p>前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「未払費用の増減額」(前事業年度△552千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「未払金の増減額」(前事業年度△1,633千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「その他の流動資産の増減額」(前事業年度△2,365千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「その他の流動負債の増減額」(前事業年度9,245千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																										
<p>※1 担保資産及び担保債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">26,443千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,087千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,900千円</td> </tr> </table>	建物	15,644千円	土地	26,443千円	計	42,087千円	一年以内返済予定の長期借入金	3,300千円	長期借入金	21,600千円	計	24,900千円	<p>※1 担保資産及び担保債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">26,443千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,756千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,000千円</td> </tr> </table> <p>(上記債務に対する根抵当極度額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">極度額</td> <td style="text-align: right;">44,000千円</td> </tr> </table>	建物	15,313千円	土地	26,443千円	計	41,756千円	一年以内返済予定の長期借入金	20,000千円	長期借入金	50,000千円	計	70,000千円	極度額	44,000千円
建物	15,644千円																										
土地	26,443千円																										
計	42,087千円																										
一年以内返済予定の長期借入金	3,300千円																										
長期借入金	21,600千円																										
計	24,900千円																										
建物	15,313千円																										
土地	26,443千円																										
計	41,756千円																										
一年以内返済予定の長期借入金	20,000千円																										
長期借入金	50,000千円																										
計	70,000千円																										
極度額	44,000千円																										
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">19,680株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">9,363株</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(すべて普通株式)</p>	授権株式数	19,680株	発行済株式総数	9,363株	<p>※2 —</p>																						
授権株式数	19,680株																										
発行済株式総数	9,363株																										
<p>※3 —</p>	<p>※3 事業年度末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">410千円</td> </tr> </table>	受取手形	410千円																								
受取手形	410千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">52,546千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">44,453千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">管理諸費</td> <td style="text-align: right;">48,913千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,713千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業権償却費</td> <td style="text-align: right;">32,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">839千円</td> </tr> </table>	役員報酬	52,546千円	給料手当	44,453千円	管理諸費	48,913千円	減価償却費	1,713千円	営業権償却費	32,380千円	貸倒引当金繰入額	839千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">54,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">75,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">管理諸費</td> <td style="text-align: right;">44,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">32,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86千円</td> </tr> </table>	役員報酬	54,080千円	給料手当	75,803千円	管理諸費	44,501千円	減価償却費	2,470千円	のれん償却費	32,380千円	貸倒引当金繰入額	86千円
役員報酬	52,546千円																								
給料手当	44,453千円																								
管理諸費	48,913千円																								
減価償却費	1,713千円																								
営業権償却費	32,380千円																								
貸倒引当金繰入額	839千円																								
役員報酬	54,080千円																								
給料手当	75,803千円																								
管理諸費	44,501千円																								
減価償却費	2,470千円																								
のれん償却費	32,380千円																								
貸倒引当金繰入額	86千円																								
<p>※2 —</p>	<p>※2 前期損益修正損は、未払残業代によるものであります。</p>																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,363	4,662	—	14,025

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株引受権の行使による増加	3,580株
新株予約権の行使による増加	82株
新株公募による増加	1,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第1回無担保新株引受権付社債(平成12年7月28日発行)	普通株式	3,570	—	3,570	—	—
合計			3,570	—	3,570	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回無担保新株引受権付社債の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,037	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注) 期末配当の内訳は、普通配当1,000円、記念配当500円であります。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 114,100千円	現金及び預金 243,824千円
預入期間3か月超の定期預金 <u>△12,314 〃</u>	預入期間3か月超の定期預金 <u>△12,319 〃</u>
現金及び現金同等物 <u>101,785千円</u>	現金及び現金同等物 <u>231,505千円</u>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>19,951</td> <td>11,614</td> <td>8,336</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,590</td> <td>2,453</td> <td>1,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,541</td> <td>14,067</td> <td>9,473</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	19,951	11,614	8,336	ソフトウェア	3,590	2,453	1,137	合計	23,541	14,067	9,473	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>17,509</td> <td>12,674</td> <td>4,834</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,590</td> <td>3,171</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,100</td> <td>15,846</td> <td>5,253</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	17,509	12,674	4,834	ソフトウェア	3,590	3,171	418	合計	21,100	15,846	5,253
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具 及び備品	19,951	11,614	8,336																														
ソフトウェア	3,590	2,453	1,137																														
合計	23,541	14,067	9,473																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具 及び備品	17,509	12,674	4,834																														
ソフトウェア	3,590	3,171	418																														
合計	21,100	15,846	5,253																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,323千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,720 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,043千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,323千円	1年超	5,720 〃	合計	10,043千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,252千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,468 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,720千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,252千円	1年超	1,468 〃	合計	5,720千円																				
1年以内	4,323千円																																
1年超	5,720 〃																																
合計	10,043千円																																
1年以内	4,252千円																																
1年超	1,468 〃																																
合計	5,720千円																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,980千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,507 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>531 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,980千円	減価償却費相当額	4,507 〃	支払利息相当額	531 〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,677千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,220 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>353 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,677千円	減価償却費相当額	4,220 〃	支払利息相当額	353 〃																				
支払リース料	4,980千円																																
減価償却費相当額	4,507 〃																																
支払利息相当額	531 〃																																
支払リース料	4,677千円																																
減価償却費相当額	4,220 〃																																
支払利息相当額	353 〃																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、評価差額を当期の損益として処理しています。なお、特例処理の要件を満たしている取引は、特例処理を採用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 市場金利変動型の借入金金利</p> <p>c. ヘッジ方針 金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>d. ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、有効性の判定を省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスクヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引相手先を高格付の金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、総務部管理グループリーダーの申請により社長の承認を得て行っております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前事業年度 (平成18年3月31日)				当事業年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	100,000	100,000	△802	△802	100,000	100,000	△523	△523
合計		100,000	100,000	△802	△802	100,000	100,000	△523	△523

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。

3 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

(ストックオプション等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

決議年月日	平成12年第1回新株引受権	平成17年第3回新株予約権	平成17年第4回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員 13名	取締役 4名 従業員 58名	取締役 5名 監査役 1名 取引先 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 70株	普通株式 200株	普通株式 200株
付与日	平成13年2月9日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
権利確定条件	付与日(平成13年2月9日)以降、権利確定日(平成14年9月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年3月10日)以降、権利確定日(平成19年4月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年3月10日)以降、権利確定日(平成17年4月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成14年9月1日 至 平成22年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成26年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

①ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年8月7日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
権利確定前			
期首(株)	—	200	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	9	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	191	—
権利確定後			
期首(株)	10	—	200
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	10	—	82
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	—	—	118

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年8月7日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
権利行使価格(円)	25,050	50,000	50,000
行使時平均株価(円)	380,000	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

(注) 1 平成17年3月10日のストックオプションの行使時平均株価は、権利行使時において当社は非上場であったため、把握できず、記載しておりません。

2 会社法の施行日前に付与されたストックオプションのため、付与日における公正な評価単価の記載を省略しております。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 3,181千円</p> <p>貸倒引当金調整 818千円</p> <p>繰延税金資産 <u>3,999千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 4,561千円</p> <p>貸倒引当金調整 1,211千円</p> <p>繰延税金資産 <u>5,772千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6〃</p> <p>その他 1.5〃</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.7%</u></p>

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	下津弘享	—	—	当社代表取締役	被所有直接64.7	—	—	借入金に係る被債務保証(※1)	252,010	—	—
								リース取引に係る被債務保証(※2)	10,043	—	—
								本社建物賃貸借に係る被債務保証(※3)	15,452	—	—
	本間一成	—	—	当社取締役	被所有直接1.0	—	—	不動産(社宅)の賃貸(※4)	1,632	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

- ※1 借入金に係る被債務保証は、当社と取引銀行との間の金銭消費貸借契約につき、同氏により保証を受けているものであります。また、同氏に対する保証料の支払はありません。
- ※2 リース取引に係る被債務保証は、当社と取引リース会社との間のリース契約につき、同氏に保証を受けているものであります。また、同氏に対する保証料の支払はありません。
- ※3 賃貸借契約に係る被債務保証は、当社と家主との間の賃貸借契約につき、同氏に保証を受けているものであります。また、同氏に対する保証料の支払はありません。
- ※4 当社資産の有効活用と業務の効率化のため、近隣相場を勘案し賃貸しております。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	23,249円09銭	36,619円38銭
1株当たり当期純利益	9,461円36銭	8,834円46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。	8,778円71銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	513,586
普通株式に係る純資産額(千円)	—	513,586
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	14,025
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	14,025

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	59,294	104,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	59,294	104,140
期中平均株式数(株)	6,267	11,788
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	74
(うち新株予約権)	—	(74)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類(新株引受権の目的となる株式の数3,580株)及び新株予約権2種類(新株予約権の数400個)。	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	<p>株式会社ライブドアとの吸収分割契約</p> <p>当社は、平成19年6月13日の取締役会において株式会社ライブドアとの吸収分割契約書の承認を決議いたしました。</p> <p>吸収分割に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 被取得企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合の法的形式、ならびに企業結合日<ol style="list-style-type: none"><li>(1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容 株式会社ライブドアにおけるマンションISP事業</li><li>(2) 企業結合を行った理由 当社のインターネットマンション事業の更なる発展をめざし、市場競争力の強化を図ためであります。</li><li>(3) 企業結合の法的形式 会社分割（吸収分割）</li><li>(4) 企業結合日 平成19年8月1日</li></ol></li><li>2. 結合当事企業または対象となった事業の取得原価及びその内訳 取得原価 57百万円</li><li>3. 発生したのれんまたは負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間<ol style="list-style-type: none"><li>(1) のれんの金額 57百万円</li><li>(2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。</li><li>(3) 償却の方法及び償却期間 7年間で均等償却</li></ol></li><li>4. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額ならびにその主な内訳 受け入れる資産及び引受ける負債の額はありません。</li></ol>

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	19,848	950	—	20,799	2,529	1,077	18,269
車両運搬具	1,903	800	—	2,703	2,010	418	692
工具器具及び備品	59,639	33,791	—	93,431	33,915	14,438	59,515
土地	26,443	—	—	26,443	—	—	26,443
有形固定資産計	107,835	35,541	—	143,377	38,455	15,934	104,921
無形固定資産							
のれん	161,904	—	—	161,904	64,761	32,380	97,142
ソフトウェア	7,691	14,747	1,152	21,287	6,654	4,295	14,632
ソフトウェア 仮勘定	14,925	6,600	14,925	6,600	—	—	6,600
電話加入権	485	—	—	485	—	—	485
無形固定資産計	185,006	21,347	16,077	190,277	71,416	36,676	118,861
長期前払費用	10,978	—	—	10,978	10,745	2,068	233

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社事務所2階改修工事	950千円
工具器具及び備品	ルータ	27,486千円
ソフトウェア	セキュリティシステム	14,214千円
ソフトウェア仮勘定	ASPコンシェルジュサービスシステム	6,600千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	ソフトウェアへの振替	14,925千円
-----------	------------	----------

3 「のれん」につきましては、前事業年度は、「営業権」として表記しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	97,001	20,000	2.050	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	155,009	50,000	2.050	平成20年4月1日～ 平成22年9月28日
合計	252,010	70,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	20,000千円	20,000千円	10,000千円	—

【引当金明細表】

--	--	--	--	--

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,934	2,020	—	1,934	2,020

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	618
預金	
普通預金	209,879
定期預金	33,326
預金計	243,205
合計	243,824

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ヤナガワ	3,005
米沢電気工事株式会社	2,724
吉田電気株式会社	1,050
計	6,779

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月満期	1,870
平成19年5月満期	3,134
平成19年6月満期	410
平成19年7月満期	410
平成19年8月満期	410
平成19年9月以降満期	545
計	6,779

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アーツ	82,101
ダイア建設株式会社	57,460
株式会社アスクレピオス・メディカル・コミュニケーション	26,389
オムロン株式会社	25,725
ヒロセテクニカル株式会社	15,217
その他	146,757
計	353,651

ロ 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
321,901	1,778,913	1,747,163	353,651	83.2	69.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 原材料

区分	金額(千円)
テレウェイブ分 商品	14,000
バトラァーズ分 アダプター、ルータ等	4,685
HomeIT工事分 アダプター、ルータ等	3,389
現代テレコム分 アダプター、ルータ等	3,108
フレンドPhone(K) IP電話アダプター	494
計	25,677

e 仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア仕掛品	3,173
受託開発仕掛品	2,339
工事仕掛品	230
計	5,742

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ネクステージ	53,103
メルコ・パワー・システムズ株式会社	17,375
株式会社アーガス	12,161
株式会社バトラーズ	8,439
コニインターナショナル株式会社	5,720
その他	73,384
計	170,184

b 長期借入金

相手先	金額(千円)
りそな銀行	70,000 (20,000)
計	70,000 (20,000)

(注) ( ) 内の金額は、1年以内返済予定の長期借入金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成19年6月27日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.gigaprize.co.jp/>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |   |
|-------------------------|--|---|
| (1) 有価証券届出書<br>及びその添付書類 | 有償一般募集増資(ブックビルディング<br>方式による募集)及び株式売出し(ブッ<br>クビルディング方式による売出し) | 平成18年11月10日<br>関東財務局長に提出。                 |
| (2) 有価証券届出書の<br>訂正届出書   | 上記(1)に係る訂正届出書であります。  | 平成18年11月24日及び<br>平成18年12月6日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年11月6日

株式会社 ギガプライズ

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギガプライズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ギガプライズの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月29日

株式会社 ギガプライズ

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギガプライズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ギガプライズの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。